

# 銀行業の産出（生産額）は 貸付サービス料である

——国民経済計算における銀行業の産出測定法の試案（2・完）——

桂 昭 政

## 1. はじめに

SNA の銀行業の産出測定法は、53SNA は帰属利子方式、68SNA は帰属金融サービス方式、93SNA は FISIM（間接的に計測する金融仲介サービス）方式と SNA が改訂されるたびに変更してきている。日本の推計当局である内閣府は93SNA の FISIM 方式に準拠して推計しているが、結果数字は参考指標として公表しているに過ぎない<sup>1)</sup>。すなわち SNA は銀行業の産出測定にかんじていまだ確固たる推計方法を確立していないのである。この現状を打開すべく、私は前稿で銀行業の本質、銀行業の産出物・販売物を検討し、前者、すなわち銀行業の本質の検討を通じて銀行業の本質が資金仲介ではなく、預金債務の設定による信用創造に基づく貸付であると断定し、後者の銀行業の産出物・販売物の検討からは銀行業の産出物・販売物は貸付サービスであると結論した。それに対し、金融論学者である広島修道大学の守山昭男

---

1) わが国の国民経済計算の最新のデータを提供している『国民経済計算年報 平成22年版』（文献（19））のはしがきにおいて、F I S I M の数字は公式数字ではなく参考数字として提供できるにすぎないとして以下のように述べている。「本書は、第1部フロー編、第2部ストック編の年次計数で構成されており、（中略）また、第3部として参考試算値（F I S I M（間接的に計測される金融仲介サービス））を収録している。」

キーワード：信用創造，労働の対象化，支払保証，当座預金口座の開設・振込・振替，貸付サービス料

教授から後者の銀行業の産出物・販売物に対する貸付サービスの論証に対して不備を指摘された<sup>2)</sup>。この不備をふまえて新たに銀行業の産出物・販売物が利子ではなく、財、サービスの産出物・販売物のうちサービスであることの論証を行い、銀行業の産出物・販売物に対する貸付サービスの論証の完成を意図したのが本稿である。

本稿の構成は以下のごとくである。「1. はじめ」に続く、「2. SNAの銀行業の産出測定法の問題点」ではSNAの銀行業の産出測定法の問題点ないし迷走の根源を検討し、銀行業の産出を利鞘と捉えることが帰属計算、みなし計算を余儀なくさせ、SNAの銀行業の産出測定法を迷走させていることを説明するとともに、銀行業の産出測定法の帰属計算に関連して銀行業の本質、銀行業の産出物・販売物の両者の検討が不可欠であることを明示した。「3. 国民経済計算における銀行業の産出測定法の試案」は、「2. SNAの銀行業の産出測定法の問題点」で指摘した銀行業の本質、および銀行業の産出物・販売物について検討を行い本質究明を追求した。「3. 国民経済計算における銀行業の産出測定法の試案」の前半部の銀行業の本質については前稿<sup>3)</sup>で川合一郎先生の預金債務の設定による貸付の信用創造説<sup>4)</sup>が、銀行の発生論的観点から、また日銀の市中銀行への貸付が当座預金を通じての貸付という現実的観点から、銀行業の本質の正しい考えであることを確認するとともに、本稿では川合一郎先生以後の現在の代表的な金融論学者である池尾和人慶応大学教授の預金債務の設定による貸付<sup>5)</sup>の信用創造説の紹介を加えた。

---

2) 筆者の拙稿（文献（22））に対して広島修道大学の守山昭男教授から私信で有益なコメントをいただいた。とくに私の銀行業のサービス生産の論証に際しての核心部分である期間限定の当座預金に関してそれはありえないとの指摘を受け、銀行業のサービス生産の論証を再考し、本稿において充実したものにすることができた。記して感謝する次第である。

3) 文献（22）以下同様。

4) 川合一郎先生の著作を通じて銀行業の本質が金融仲介ではなく、預金債務の設定による信用創造にあることを認識することができた。（文献（5）～文献（8）参照）

5) 池尾和人教授は文献（10）で川合一郎先生と同じく銀行業の貸付が現金による貸付ではなく預金債務の設定によって行われることを展開されている。（文献（10）57～59頁）

後半部の銀行業の産出物・販売物については上で述べたように守山教授から貸付サービス論証について不備<sup>6)</sup>を指摘されたので新たに論証を行った。それは前半部の銀行業の本質が預金債務の設定による貸付であることをふまえての貸付の対価、産出物の検討である。すなわち、まず貸付の対価が利子であるか、財・サービスであるか、続いて利子でなければ貸付の産出物が財貨か、サービスかの論証を行い、後半部の結論として貸付の対価は利子ではなく、貸付サービス料であるとの結論に達した。最後の「4. 国民経済計算体系における銀行業」では「3. 国民経済計算における銀行業の産出測定法の試案」で展開した私のSNAの銀行業の産出測定法の対案にもとづいて、私の銀行業の産出測定法にもとづく経済循環図、すなわち生産勘定、所得勘定、資本蓄積勘定からなる単純かつ基本的な国民経済計算体系をSNAのそれと対比させて提示した。

本稿により、前稿と合わせて私のSNAの銀行業の産出測定法に対する代替案を提示できたのではないかと考えている。

## 2. SNAの銀行業の産出測定法の問題点

前稿でみたごとく、SNAの銀行業の産出測定法は53SNAは帰属利子方式、68SNAは帰属金融サービス方式、93SNAはFISIM（間接的に計測する金融仲介サービス）方式と絶えず変更し定まっていない。これはSNAの他の産業の産出測定法にみられない特異なことである。なぜこのようなことが生ずるのであろうか。それは銀行業の本質的な機能を現象的に預金と貸付の仲介機能と把握することにより、銀行業の産出を貸付利子と預金利子の差額である利鞘と捉えることにあるといえる。銀行業の産出を利鞘と捉えることは必然的に銀行業の産出測定を帰属計算、すなわち、実際の市場取引が存在しないのでそれに代替するみなし計算を余儀なくさせる。実際の市場取引が存在すればその市場取引によって一意的に産出額は決まるが、そうでなければ

---

6) 注(2)

みなし計算なので解は一意的に決まらない。SNAにおける各産業の産出額は財、サービスの市場取引額によって一意的に決定されるが、銀行業の産出を利鞘と捉える銀行業の産出額は、利鞘は市場取引の対価ではないし、また利子は財、サービスの産出の対価ではないから、何らかの財、サービスの市場取引を仮定、あるいはみなし計算、すなわち帰属計算をしなければならない。市場取引であれば一意的に決まるが、みなし計算なので解はいろいろと存在する。ここにSNAの銀行業の産出測定法が絶えず変更し定まらない原因がある。それゆえ銀行業の本質的な機能を預金と貸付の仲介機能と把握し、銀行業の産出を貸付利子と預金利子の差額である利鞘と捉える考え方を根本的に検討する必要がある。まず、銀行が預金と貸付の仲介機能を行い、貸付利子と預金利子の差額を稼ぐ差額ビジネスであるかどうか、すなわち銀行業の本質は仲介機能といえるか、つまり銀行業の本質についての考察である。つぎに銀行業の産出ないし売上の対価は利子であるか、以上の二点について検討する必要がある。その結果、銀行業の本質が仲介機能であり、銀行業の産出ないし売上が利子であるならば、SNAの銀行業の産出測定法において帰属計算、みなし計算もしかたがないであろう。しかし、そのようであるといえないところがある。仕入れ値と売値の差額で商売を行っている商業と金融仲介機能を行っている銀行が商業と同じ差額ビジネスを営んでいるといえるであろうか。商業の場合は同一財そのものの持ち手変換により仲介機能を営んでいるといえるが、銀行の場合受入れた預金、資金をそのまま貸すのではなく、貸付に際して貸付、融資条件等によって加工して貸しているのであり、同一財そのものではなく、製造業者が原材料に加工を施すごとく、貸付、融資条件等によって加工を施しているのであり、新たな財、サービスを生み出しているといえる。それゆえ商業と同じ差額ビジネスを営んでいるとはいえず、すなわち銀行業は差額ビジネスを営んでいるのではなく、商業と同じ仲介機能を行っているとはいえない。また貸付に際して仕入れた原材料に加工を施す製造業者と同様に貸付、融資条件等によって加工を施しているのであれば単なる資金の貸付とは異なり、その対価が利子であるかどうか疑問であ

る。そのようであればSNAの銀行業の産出測定法において帰属計算，みなし計算も肯定できないであろう。それゆえ銀行業の本質と銀行業の産出ないし売上の対価の本格的な検討が絶対に必要である。とくに後者の銀行業の産出ないし売上の対価である貸付サービスについての検討は，前稿の私の考えに対して不備を指摘<sup>7)</sup>されたので新たな視点から考察が必要である。銀行業の本質と銀行業の産出ないし売上の対価の本格的な検討は次の「3. 国民経済計算における銀行業の産出測定法の試案」で行う。

### 3. 国民経済計算における銀行業の産出測定法の試案

本章ではSNAのごとく銀行業の本質を現象的に金融仲介機能に求め，銀行業の産出を利鞘として，利鞘の対価を預金サービス（53SNA），貸付サービス（68SNA）と帰属計算ないし擬制したりするのではなく，また93SNAのごとく銀行業の産出を預金サービス，貸付サービスの両者からなるものと捉え，その対価を利子に求めたりするのではなく，銀行業の本質を理論的に解明し，銀行業の産出が預金債務（当座預金）の設定を通じての信用創造による貸付にあること，そして銀行業の産出の対価は，すなわち当座預金設定による貸付の対価は利子ではなく，サービス料であることを，すなわち貸付利子ではなく貸付サービス料であることを論証して，帰属計算にもとづくSNAの銀行業産出測定の混乱に終止符を打つことを考えている。

本章の構成は，上述の考えにもとづいて前半で銀行業の本質の解明，後半は銀行業の産出の対価が利子ではなく，サービス料であることを論証する。なお，前半の銀行業の本質については，それが預金債務（当座預金）の設定を通じての信用創造による貸付であることについては前稿で既に述べたので，それ以後の2010年10月に長崎大学で開催された第21回環太平洋産業連関分析学会での私の学会報告の際の報告要旨を収録した『第21回大会予稿集』<sup>8)</sup>の中の銀行業の本質について論じた部分を加えて銀行業の本質が預金債務の設

---

7) 注(2)

8) 文献(23)

定による貸付であることを再確認した。後半は前稿の銀行の当座預金設定による貸付のサービス論証の論拠に関して広島修道大学の守山昭男教授から誤解の指摘<sup>9)</sup>を受け、さらに環太平洋産業連関分析学会報告前後からの考えをより深めて銀行業の預金債務（当座預金）の設定を通じての信用創造による貸付がサービスであることの論証について新たな提示を行った。それゆえ前稿に比べて本稿では銀行業の本質、ならびに銀行業の産出の対価に関してより充実したものとなり、銀行業の産出測定法の非常に完成度の高い試案となったのではないかと考えている。

#### （1）銀行業の本質は何か—金融仲介か預金債務による信用創造か

前稿では川合一郎先生の著作の勉強を通じて銀行業の本質が預金債務（当座預金）の設定を通じての信用創造による貸付にあることを提示した。すなわち、銀行信用が商業信用に淵源をもち、商業信用の限界、すなわち商業手形の信用力、さらに期日および金額面での不一致のデメリットが銀行による呈示払の銀行手形である銀行券を発行させることになり、それが中央銀行の登場とともに中央銀行以外の銀行は銀行券の発行から退位し、預金通貨（当座預金）の発行に代位し、個々の資本の回転ないし取引に寄与したのであり、ここに銀行業の本質があることを紹介した。但し、預金通貨（当座預金）の引出しに必要な現金は当座預金が商品取引の決済で使用されることから、現金引き出しがあまり生じないので極端に言えばたまに生ずる現金引出しに備えて預金を収集しておけばよいということになる。以上のごとく、前稿では銀行業のメインは預金債務（当座預金の設定）を通じての信用創造による貸付であり、預金収集して貸付ける預金→貸付の金融仲介ではなく、預金債務を通じての信用創造による貸付、すなわち貸付→預金である、ということを述べた。

本稿では以上の前稿の内容に加えて環太平洋産業連関分析学会での筆者

---

9) 注(2)

（桂）の報告要旨を収録した『第21回大会予稿集』<sup>10)</sup> から銀行業の本質について再述し、私の前稿での銀行業の本質についての考えをより明確にしたいと考えている。私は環太平洋産業連関分析学会での報告要旨を収録した『第21回大会予稿集』<sup>11)</sup> の中で銀行業の本質を以下のように述べた。「利鞘、すなわち貸付利子マイナス預金利子は売上と仕入れの差額である商業マージンと差額ビジネスという類似性の観点から、商業の仕入れて販売するのに対し、利鞘ということで預金を集めてそれを貸付けるという金融仲介機能を想定していると考えられる。しかし、銀行業の本質は川合一郎、池尾和人（現代の金融入門（新版）ちくま新書）両氏が言うように、銀行業の貸付は現金を貸付けるというよりも預金債務の設定により貸付を行い、さらに預金どうしの決済により、銀行が現金準備ないし預金収集しなければならないのは預金債務の設定による貸付額の一部である。銀行はかくのごとく預金債務の設定による貸付をつうじて預金以上の貸付をするという信用創造機能を遂行しており、信用創造機能は預金業務をもたないノンバンクにはない銀行独自の機能である。それゆえ銀行業の貸付は、例えば日銀の市中銀行への預金債務の設定による貸付のごとく現実においてもそうであるように預金債務の設定による貸付であり、現金の貸付けではない。」<sup>12)</sup> 以上の点について池尾教授は次のように述べている。少し長くなるが、池尾教授の説明を引用しておこう。「信用創造機能とは、貯蓄の形成を先取りするかたちで、先行して資金の貸付を行う働きのことである。銀行が貸出を行う場合、窓口で現金を手渡すのではなく、貸出金をその銀行に設けられた借り手の預金口座に振り込むかたちをとる。すなわち、銀行から見れば、貸出とは、直ちに貸出額に相当する数字を預金口座に記入することに過ぎない。したがって、この限りでは紙とインクさえあれば、銀行は、いくらでも貸出を実行できることになる（もっとも現代では、銀行の元帳は、実際には紙ではなく、電子的に管理されてい

---

10) 文献 (23)

11) 文献 (23)

12) 文献 (23) 121-122ページ

る)。これは、銀行とそれ以外の主体との決定的な相違点である。銀行以外の主体は、その発行する金融商品が決済手段としては直接に使えないために、まず資金を確保していなければ資金の提供を行うことはできない。ところが、銀行はそうではない。ただ金融商品を発行し、それを提供すれば、貸付を行えるのである。もちろん、借り手は、預金口座に記入された数字を楽しむために借り入れたのではないから、その預金は直ちに支払にあてられるであろう。しかし、支払いが預金振替のかたちをとる限りは、預金口座の間の転記が生じるに過ぎない。(中略)預金が払い戻され、実際に現金との交換が請求される段階になってはじめて、銀行は現金準備を必要とするのである。だが、通常その額は、当初の貸出金のごく一部でしかない。というのは、非銀行部門にとって、預金は決済手段であると同時に貯蓄手段であるために、銀行の貸出金の大部分は、現金への交換を求められることなく、いずれかの主体によって預金(定期預金を含む)の形態のまま保有されることになるからである。そのため、銀行は手持ちの現金準備の何倍もの貸出を行うことができる。これが、信用創造と呼ばれる現象にほかならない。」<sup>13)</sup>以上の引用した池尾教授の説明からもわかるように、銀行の貸付は預金収集→貸付ではなく、貸付→預金収集であり、銀行業の本質が金融仲介機能ではなく信用創造機能にあることが分るし、銀行の産出が利鞘ではなく貸付による対価であることが理解できるであろう。さらに利鞘の一部を構成している預金利子が産出を構成するのでもなく、また財、サービスの間接投入でもないから、利潤からの控除項目であることも理解できるであろう。

以上のごとく銀行業の本質が金融仲介機能ではなく信用創造機能にあり、銀行の産出が利鞘ではなく貸付による対価であることが分ったので、つぎに貸付の対価が利子であるかサービス料であるかを検討しよう。

---

13) 文献 (10) 57-59ページ



## (2) 銀行業の貸付の対価は利子かサービス料か

前節の検討をつうじて銀行業の本質が金融仲介機能というよりも信用創造機能にあることから預金と貸付の仲介というよりも預金債務（当座預金）の設定による貸付にあることが分った。それゆえ銀行業の産出の対価は現象的には利鞘（貸付利子マイナス預金利子）ではなく貸付利子ということになる。ところで銀行業の本質が預金債務の設定による貸付にあるとしても、銀行業の産出の対価が利子、とくに貸付利子であろうか。本節ではこの点について検討を行う。すでに銀行業の産出の対価の検討は前稿で行っているが、ここでの銀行業の産出がサービスである論拠に誤解が存在しているとの指摘<sup>14)</sup>をうけ、本節で前稿とはまったく異なった観点から銀行業の産出の対価が利子ではなくサービス料であることを提示しようと思う。そして前節の銀行業の本質については前稿と大きな変化はないが、本節は前稿の内容とは別個のものであるので本節の内容が本稿のメインの部分である。

まず銀行業の産出がサービスであることについての前稿の内容の紹介から始めることにしよう。私は前稿で銀行業の本質が預金債務（当座預金）の設定による貸付にあるから、銀行業の産出ないし販売商品は、レコードのレンタルの場合のごとくレコード借用後の音楽等のサービスにあるのではなく、そのサービスを楽しむ前段階のレコードの提供にあるように、当座預金設定による支払い保証サービスではなく、当座預金の設定そのものにあるとし、しかも貸付期間が付された、すなわち期間限定の当座預金の提供と考え、期間限定の財の提供は、例えばレストランでの財（例えばカレーライス）の提供は時間的空間的制約を免れる財の性質を備えていないので、それは財ではなくサービスとされるように期間限定の当座預金、小切手の提供はサービスであるとした。それに対し既に本稿の最初の部分で述べたように、広島修道大学の守山教授から定期預金には期間限定があるとしても当座預金には期間の限定はないとの指摘をうけた<sup>15)</sup>。それゆえ私の前稿での銀行業の産出、販

---

14) 注(2)

15) 注(2)

売商品である当座預金の提供がサービスであることの論証は成立しなくなった。そこで本稿であらためて銀行業の産出、販売商品の対価が、すなわち当座預金提供の対価が貸付利子ではなく貸付サービス料であることを論証しようとするのが本節の以下の内容である。

93SNA は生産を次のように定義している。「『体系』（93SNA を指す、以下同様一柱）において、生産とは、制度単位の研究と支配と管理のもとで財貨・サービスの投入を財貨・サービスの産出に変換するために、労働と資産が使用される物理的プロセスであると理解されている。」<sup>16)</sup> また93SNA の別の箇所でも次のように述べている。「『体系』において生産は、詳細には第VI章（93SNA の生産勘定の章一柱）で論じられるが、財貨・サービスの産出のために、労働、資本、そして財貨・サービスを投入する、制度単位の支配と責任のもとに行われるプロセスや活動からなる。」<sup>17)</sup> 「経済的生産は、労働、資本、および財貨・サービスの投入を用いて財貨・サービスの産出を生産する制度単位の管理と責任の下で行われる活動として定義される。その過程の責任を負い、産出として生産した財貨を所有したり、提供したサービスに対して支払を受けるか、何らかの報酬を受ける資格を有する制度単位が存在しなければならない。人間の係わりや管理のない純粋に自然的な過程は経済的な意味で生産ではない。」<sup>18)</sup> また財産所得を93SNA は次のように定義している。「第1次所得は、生産過程への参加または生産の目的のために必要な資産の所有の結果として、制度単位に発生する所得である。それは生産によって生み出された付加価値から支払われるものである。金融資産または土地を含む有形非生産資産を生産に使用するために他の単位へ貸し付けたり賃貸したりすることによって発生する第1次所得は、財産所得と呼ばれる。」<sup>19)</sup> 「財産所得は、金融資産および有形非生産資産一主として土地および

---

16) 文献（1）5ページ

17) 文献（1）125ページ

18) 文献（1）136ページ

19) 文献（1）177ページ

地下資源一の所有者が受け取る。財産所得は、そのような資産の所有者がそれを他の制度単位の自由な利用に委ねるときに発生する。自由な利用に委ねるとは、たとえば、投資のための資金を持つ制度単位は、それを他の制度単位に貸すことである。その結果、金融資産が創造され、その所有者は、利子、配当、等々の形態の財産所得を受け取る資格を得る。土地および地下資源の所有者は、借地人、またはその資産の使用者がその所有者に賃貸料（rent）の形態の財産所得を支払うことを承知する契約または賃貸借権を取り決めることによって、それらの資産が他の単位の自由な利用に委ねるようにすることができる。…（中略）…「賃貸料」という用語は本マニュアル（国連が発行する93SNAの公式文書一柱）中では土地および地下資源の賃貸料のために限定されて使い、オペレーティング・リースの下での支払いは「賃貸サービス料」（レンタル）と呼ぶことにする。<sup>20)</sup> さらに93SNAは、資産が金融資産以外の非生産資産であるか生産資産であるかの違いによる取り扱いの差異、を次のように述べている。「財産所得と、オペレーティング・リースの下での受取（支払）賃貸サービス料との区別は、後者がサービスの販売または購入として取り扱われるので「体系」にとって基本的である。…（中略）…オペレーティング・リースの下で、リースされる項目は建物、船舶、航空機、車両、等々の固定資産からなる、これらはすべて生産資産である。…（中略）…したがって、賃借人から貸主に支払われる賃貸サービス料（レンタル）は、貸主によって生産されたサービスの購入として取り扱われる。それらは企業の間接消費としてか、家計または政府の最終消費として記録されるであろう。他方、資金、土地または地下資源の所有者が単にその資産を他の単位の自由な利用に委ねるに過ぎない場合、彼ら自身は生産活動に携わっているとは考えられない。貸し付けられた、賃貸されたあるいはリースされた資産は生産資産ではなく、その使用に関して資本減耗は生じない。資金を借りるか、あるいは土地または地下資源を賃借している企業によって支払われる財産所得

---

20) 文献（1）199ページ

は、その企業の付加価値または営業余剰の計算に影響しない。』<sup>21)</sup> 長い引用となったが、いま問題にしている問題、すなわち銀行業の販売商品が金融仲介ではなく、預金債務の設定による貸付であるならば、その対価が何であるかを考えるうえで、私はこの93SNAの考えが資産の種類により対価を分割している点については問題があるが、基本的に参考になりうると考えている。しかし、後に述べるが問題を含んでいる。SNAの考えるところは、私なりに解釈すれば、財、サービスの産出とは、労働が資産の助けを借りて新たな財、サービスを創造することにあるとするのに対し、利子は金融資産のみの提供の結果であると認識しており、銀行業の活動が銀行労働なしでは考えられないので、この点はSNAが銀行業の活動の対価を判断するうえで重要な視点を提供しているといえる。但し、以下の点は問題を含んでいる。SNAが資産の種類により、すなわち金融資産を含む非生産資産であるか生産資産であるかにより、資産提供の対価を、生産資産の賃貸をオペレーティングリースと命名しその対価をサービス料と捉え、非生産資産の賃貸の対価を利子をはじめとする財産所得と捉えるのは上記のSNAの生産の定義と矛盾しており、いずれの資産であれ、資産の対価は資産の賃貸が賃貸業の労働を介するのか、単に所有者による資産の賃貸にすぎないのかによって、賃貸サービス料と財産所得に区分すべきであろう。

93SNAは銀行業の産出の対価を判断するうえで参考になることが分った。以下において、93SNAの考えを踏まえて銀行業の産出である貸付が財、サービスを生み出す活動であることを敷衍しておこう。まず93SNAの上記の文言から財、サービスと利子の違いを読み取ることができる。すなわち資産提供あるいは資産のみからは財、サービスが生み出されず、資産提供の対価として利子等の財産所得が発生するにすぎないが、労働と資産の両者の組み合わせによって投下した財、サービスと異なる新たな財、サービスが生み出されるということである。これをいま検討している銀行業の販売商品とされる

---

21) 文献(1) 200ページ

当座預金提供による貸付について考えると、その貸付が財、サービスを生み出しているのか、利子を発生させているかはたやすく判断できるであろう。銀行という産業において労働力が投入されていることから銀行業では何らかの財、サービスが産出されているということになる。それゆえ、銀行業の当座預金提供による貸付は財、サービスを産出し、売上として貸付によって産出される財、サービスの対価という収入が入ってくるから、それは資産提供のみの対価である利子ではないということになる。SNA の生産と財産所得の定義を総合すれば銀行業に限らず金融業は財、サービスを産出していることになり、これは銀行業、金融業のみに限らず労働を伴う産業の活動は財、サービスを産出しているということになる。但し以上の SNA の生産、財産所得の定義にもかかわらず、SNA 自身が FISIM<sup>22)</sup> にみられるごとく、銀行業の産出を貸付サービス、預金サービスとしながらそれぞれのサービスの対価を利子と捉えていることは、これらの定義と矛盾しており、この点に関しては SNA の方法論は首尾一貫していない。

SNA の定義にもとづく上述の解釈、すなわち財、サービスは労働と資本が合体して生み出されるものであり、利子等の財産所得は資産提供のみの賃貸の対価であるということはあくまで SNA の方法論の考えであり、それが普遍妥当性を持たない限り、銀行業の産出の対価が利子ではなく財、サービスとは言い難いであろう。そこで労働力使用の結果の労働が財、サービスの有用物とともに価値をもつくりだしているという考えを展開している理論経済学者の刀田和夫氏の説明をみておこう。刀田氏は物的財貨を生産する労働のみならず流通労働も価値を形成すると述べた箇所で、流通労働も商品に対象化する労働であり価値を形成するとして、労働の対象化をつうじて労働こそが価値も有用物も生み出すとして以下のように述べている。「労働の対象化という概念は、活動としての労働とその結果であるものとの関係を表す概念であり、活動である労働が結果となって何らかの形に表されることが労働

22) 文献（1）155—156ページ、および文献（14）34—35ページ参照

の対象化ということである。だから労働が対象に何らかの変化を、また何らかの結果をもたらせば、労働はそうした変化、結果に対象化するのである。この理由から対象化は物的財貨の生産に固有のものとはいえない。そして以上は労働の有用労働の側面だが、これを抽象的労働の側面からとらえたのが価値としての労働の対象化である。…（中略）…他方、流通労働が行う商品の社会的移転ないし商品の使用対象としての「社会的完成」も、商品を対象に引き起こされる変化である。したがって流通労働は商品の社会的移転という結果、あるいはその使用対象としての「社会的完成」に対象化する。流通労働を商品に対象化しないと考えるべき理由は何もない。そうであれば、流通労働は商品のために行われ、商品に投下され、商品に対象化する労働であるが故に一抽象労働の側面において一価値を形成するということができる。具体的には、生産によって作りだされた一定の価値をもつ商品にさらに価値を付け加える。」<sup>23)</sup> 以上のごとく労働の対象化によって財、サービスの有用物および価値が形成されるのであるが、労働の対象化からわかるように労働こそが対象に何らかの変化、すなわち有用物を生み出すとともに価値をも生み出していることが分る。それゆえ先ほどの SNA の労働と資産の合体によって新たな財、サービスを生み出すという SNA の生産の定義は普遍妥当性をもつといてよいであろう。但し、SNA の上述の生産の定義が妥当である限りすなわち労働の対象化こそが財、サービスの形成、および財、サービスの価値の創造をもたらすのであれば、生産資産自身の賃貸の対価をサービス料とする SNA のオペレーティングリースの考えは SNA の生産の定義と矛盾することになる。そして SNA の生産の定義が妥当性をもつことから SNA のオペレーティングリースの考えは誤りであるといえる。すなわち、資産はサービスを生み出すことはないのである。それゆえ SNA の2008年改訂で登場する資本サービスの概念<sup>24)</sup>も成立しないといえる。以上のことから、SNA の財産所得は金融資産を含む非生産資産だけでなく、資産形態にかか

23) 文献(2) 210-211ページ

24) 文献(14) 118ページ

わらず金融資産を含む非生産資産のみならず生産資産いずれについても該当し、それぞれの資産自身の賃貸の対価は財、サービスの価値ではなく財産所得として考えるべきである。いずれにしても労働の対象化によって新たな使用対象ないし有用物、すなわち財、サービスが創造されるとともに価値も生みだされるのであり、資産のみでは有用物も価値も生み出さない。それゆえ労働と資産が合体した産業としての貸付と、個人ないし企業の単なる資産提供とは当然区別されなければならない。つまり労働と資産が合体した産業としての貸付は財、サービスの生産物を生み出すのに対し、個人ないし企業の単なる資産提供は労働が生み出した生産物の価値の分与である財産所得を得るにすぎない。最後に、労働の対象化によって財、サービスが産出されるという点についてももう少し具体的に展開しておこう。すなわちどのような労働であっても財、サービスを産出するのか、どのような人間の活動が労働に該当せず財、サービスを産出しないのかを明確にしておくことが必要であろう。本稿で労働とは中岡哲郎氏の労働の本質についての解説<sup>25)</sup>を参考にしながら私の労働についての理解の上にたって、すなわち労働とは人間ないし人間社会の維持、再生産のための人間の活動であり、それは「遊び」でもなく、必要のためにする活動であり、「享受」、「消費」でもない何かをつくりだす人間の活動であるとの私の理解の上にたって考察を行なう。まず人間の活動である労働がすべて対象に変化、結果をもたらすかどうかである。確かに労働が人間ないし人間社会の維持、再生産のための活動であれば自己のために行う場合と、自己以外、すなわち他人のために行う場合があるが、一般的に現代の商品生産の経済社会では人間社会の維持、再生産のための労働は他人の

25) 中岡哲郎氏は労働ないし労働の本質についてつぎのように述べている。「人間が自己の生存を維持・再生産・発展させるために、必要にもとづいて行なう対象的活動を労働という。それは必要をみたすための活動として遊びから区別され、何かをつくりだす活動として享受や消費と対照させられる。労働はしたがって、自らの存在としての人間の生命活動の積極面と深くつながった諸個人の活動であると同時に、社会的存在としての人間の総体的活動であり、社会構造の維持および歴史的発展と深くかかわる活動である。」(大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典第3版』岩波書店、1327ページ)

ために行い、なんらかの対象に変化、結果をもたらす、すなわち労働の対象化が生じ、結果として財、サービスが産出される。実際それは現在、産業の場で行われていることである。それゆえ産業の場で行われている労働はその産業がなんらかの社会的分業の一環であるかぎり、その産業固有の財、サービスを産出しているといえる。だから、いずれの産業においても労働によって固有の財、サービスが産出されるのであり、さしあたり銀行業に近いノンバンクも財、サービスを産出しているのである。しかし、それでは産業ないし企業の中のすべての人間活動が財、サービスを産出することになるかというと、例えばパン産業においてはパンをつくるという人間社会の維持、再生産のための労働は対象化され、財、サービスを産出するが、それ以外の、たとえばパン産業における資金運用という人間活動は「遊び」でもない、「消費」でもない労働であるが、パン産業の人間社会の維持、再生産のための活動ではないから労働の対象化が行われず財、サービスを産出しないことになる。また、パン産業の原料調達、銀行業の預金収集の活動は上述のごとく労働であるが、それらの業務自身は対象に対して加工、貸付のごとく対象に変化、結果をもたらさないから、それらの労働は対象化されず、財、サービスを産出しない。いずれにしても産業における労働がすべて財、サービスを産出するのではないが、産業なり労働なりの存在が人間社会の維持、再生産のために対象に対して変化、結果をもたらす活動を行っているから、結論として産業における労働の存在は労働の対象化によって財、サービスを産出しているといえるのである。なお、関連して個人の預金行為の活動はなにかをつくり出すのではないから労働ではなく、それゆえ労働の対象化はありえないから財、サービスの産出とは関係がない。以上のことから、本節の問題である、銀行業の産出の対価は利子であるか、財、サービスの産出物の対価であるかは、明らかに銀行業の産出の対価は利子ではなく、労働の対象化によってもたらされる財、サービスの価値であるということになる。

それでは銀行業の産出である預金債務の設定による貸付は、財を提供しているのだろうか、サービスを提供しているのだろうか。この点について



は私の前稿でのサービスとの結論に対して疑義が出された。すなわち、私は前稿の銀行業の貸付が財であるか、サービスであるかの検討においてサービスと論証したが、広島修道大の守山教授からサービス論証の核心部分である期間限定の当座預金はありえないとの指摘をうけた<sup>26)</sup>。それゆえ銀行業の当座預金債務の設定による貸付が財の提供であるのかサービスの提供であるのかを前稿とは異なる論証を以下において行うことにする。銀行業の産出物が財であるか、サービスであるかを考察するに際し、まず考えなければならぬのは、銀行業が販売する商品は何であるかということである。銀行業の本質が預金債務の設定による貸付にあるから、銀行業が販売する商品は貸付、とくに当座預金の開設による貸付と関係しているということになる。借り手側にとって資金の決済が各自が振出す商業手形でうまく回転するのであれば何も新たに当座預金を開設する必要性はとくに起こらない。しかし、前稿で述べたように商業手形による決済は信用力、および支払金額、支払期日の不一致によりうまく機能しない。その限界を打破すべく登場したのが銀行手形ないし銀行券であり、中央銀行が銀行券を発行する唯一の銀行となっただけから銀行手形ないし銀行券に代わって登場したのが預金通貨である当座預金である。それゆえ当座預金は、さらに広くいえば銀行の使命は商業手形の限界、すなわち信用力、および支払金額、支払期日の不一致の克服、解決するところにある。当座預金は商業手形ではいかんともしがたい信用力、および支払金額、支払期日の不一致の克服、解決するところに当座預金の核心がある。当座預金通帳、小切手帳は当座預金の核心を入れる器に過ぎない。それゆえ当座預金の開設は商業手形ではいかんともしがたい信用力、および支払金額、支払期日の不一致の克服、解決してくれるところにあり、すなわち支払保証をしてくれるところにある。そして銀行はその支払保証を当座預金口座の開設のみならず、口座振込ないし口座振替を通じて行うのである。だから銀行業が販売する商品が当座預金の開設による貸付ということは、当座預

---

26) 注(2)

金口座を開設して、口座振込ないし口座振替を通じて支払保証を提供することにある。さら口座の開設、口座振込ないし口座振替による支払保証は口座の金額という情報が取引の対象となるから、口座の開設、口座振込ないし口座振替は有形物ないし財と異なりコンピュータシステムが利用可能となる。それゆえ、当座預金を通じての支払保証という銀行の販売商品はサービスであるということができる<sup>27)</sup>。すなわち、当座預金を通じての支払保証という銀行の販売商品は支払保証サービスということになる。以上のごとく前稿の不備を改善した形で銀行の販売商品がサービスであることを論証することができた。

以上のことから、銀行業は銀行業の本質として当座預金設定による貸付を行い、銀行業は金融資産だけではなく労働力を投下し、労働と資産を合体することにより財・サービスという産出物、および価値を生み出す生産活動を行っており、銀行業の産出ないし売上の対価は利子ではなく、銀行業の産出ないし売上が、すなわち銀行業の販売商品である当座預金設定による貸付が商業手形の限界を克服して口座の開設、口座振込ないし口座振替により支払保証することにあり、また口座の開設、口座振込ないし口座振替は口座金額という情報の取引すなわちサービスの取引であるから、銀行業の産出ないし売上、すなわち銀行業の販売商品である当座預金設定による貸付は支払保証サービスであり、銀行業の産出ないし売上の対価は支払保証サービス提供の対価である貸付サービス料であるということができる。

#### 4. 国民経済計算体系における銀行業

私は前章、すなわち「3. 国民経済計算における銀行業の産出測定法の試

---

27) 口座開設、口座振込ないし口座振替による支払保証がサービスであるということに関しては刀田氏の著書(文献(2))が参考になった。刀田氏は著者と出版社との間で取り交わす取引対象である原稿の本質が情報であることから、著者と出版社との間で取り交わす取引対象は原稿用紙の有形物、財ではなく、コンピュータシステムの利用が可能な情報提供サービスであると位置づけている。(文献(2) 123-124ページ参照)

案」で銀行業の本質，銀行業の産出物，産出の対価を把握し，国民経済計算における銀行業の産出測定方法論の基本を確立することができたと考えている。さらに国民経済計算における銀行業の産出測定方法論に加えて，銀行の経済活動に関する国民経済計算の勘定体系のデッサン（素描）を示すことにより<sup>28)</sup>，銀行業の経済活動に関して SNA に代替する国民経済計算論の試案を提示したいと考えている。それゆえ本章で私の銀行の経済活動に関する国民経済計算の勘定体系のデッサンを経済循環に即して，生産勘定，所得勘定，資本蓄積勘定の順に提示し，そしてその特徴が実態把握，実態分析への影響を含めてどこにあるかを鮮明にするために SNA の体系と比較しながら行うことにする。

#### （1）生産勘定

銀行業の産出として現実には送金等の手数料収入がある。しかし，手数料収入のみでは「営業余剰」（利潤）が赤字となるので後述の SNA は市場取引でもない，財，サービスの対価でもない現象的に銀行業の産出ないし収益と考えられている利鞘を産出に帰属させて「営業余剰」（利潤）の赤字計上を回避する帰属計算という方便を採用しつつしてきた。私の試案の産出は銀行業の本質を究明することにより帰属計算，仮定計算に依存する必要がない現実の市場取引にもとづく貸付による支払保証サービスを銀行業の産出と捉えるところにある。それゆえ，私の試案の産出は手数料収入を含めてメインの産出としては支払保証サービスに対する貸付サービス料であり，貸付サービス料は実態はともかく名目上は存在しないから現実に受払されている貸付利子で代用せざるをえない。なお私の試案の産出は利鞘ではないので預金利子とは関係がなく，それは資産すなわち金融資産提供の対価でありサービス支払ではないから中間投入ではなく利潤としての「営業余剰」からの分割分として取り扱われる，すなわち預金利子は「営業余剰」に含まれている。

---

28) 鹿児島大学の金丸哲教授から私の銀行業の産出測定法の試案の前稿（文献（22））に対してコメントをいただいた。その中で試案の具体化のために勘定体系を生産勘定以外の勘定にも拡張して提示すべきであると示唆をいただいた。

私の試案に対し SNA, とくに93SNA は産出は預金サービスと貸付けサービスからなる金融仲介サービスとし, 預金サービス, 貸付サービスそれぞれの産出額は利鞘である貸付利子マイナス預金利子の大きさを任意の参照利子率によって分割した大きさとしてみなし計算ないし帰属計算によって計測している。預金利子は利鞘を産出としてとらえることから産出額計測に使用され, 利潤に相当する「営業余剰」には含まれない。以上のように私の試案と SNA では産出(生産額)が異なるし, さらに預金利子の大きさが「営業余剰」に含まれるか, 含まれないか異なっており, それは銀行業の付加価値(「雇用者報酬」と「営業余剰」からなる), すなわち銀行業の GDP への寄与分, それゆえ一国の GDP の値に相違をもたらすことになり, 生産力分析, 産業構造分析に影響を及ぼすことになる。

## (2) 所得勘定

私の試案は銀行業の受取利子である貸付利子は上の生産勘定でのべたように銀行業の貸付サービスの対価である貸付サービス料として代用せざるをえない。それゆえ貸付利子は生産勘定の産出額に計上するので, 所得勘定には存在しない。但し, 銀行が国債等の有価証券に資産運用した受取利子は計上される。また銀行業の所得勘定には支払利子としての預金利子が計上される。それに対し, SNA の所得勘定には銀行業の貸付利子, 預金利子がそれぞれ受取利子, 支払利子として計上される。それとともに, 銀行が国債等の有価証券に資産運用した受取利子も計上される。私の試案, SNA いずれの方式も所得勘定におけるその他の受取項目, 支払項目を加えて, 所得勘定の受け払いの差額が所得勘定のバランス項目としての「貯蓄」になる。しかし, 両者の「貯蓄」の大きさは所得勘定の受け払いの項目が異なるので相違をもたらし, 「貯蓄率」等に影響することになる。

## (3) 資本蓄積勘定

資本蓄積勘定ではとくに貸付金, 借入金(預金)が対象となるが, 銀行の国債等の有価証券への資産運用も資本蓄積勘定の対象となる。但しフロー勘定であるので金融資産の有高, 存在額ではなく増減額が対象となる。私の試

案と SNA では銀行業の本質と関わって、すなわち預金債務による信用創造か、受入れた預金の金融仲介であるかによって貸付方法が相違するので資本蓄積勘定は私の試案と SNA では大きく相違する。私の試案は銀行が貸付を当座預金を設定する、すなわち借り手に当座預金を付与する形で行うので、銀行の資本蓄積勘定の負債側に当座預金債務が計上される。それと収集した預金が銀行の借入れた負債として負債側に金融負債の増加として計上される。他方、資産側には貸付に際して取得した担保物件である土地（実物資産）、有価証券（金融資産）等が計上される。それ以外に銀行が国債等の有価証券に資産運用した金融資産が計上される。これに対し、SNA は上で述べたごとく、預金を受入れて貸付を行う金融仲介機能を銀行のメインの活動として位置づけているので、銀行の貸付を銀行の貸付金という金融資産項目の増加として銀行の資本蓄積勘定の資産側に、さらに貸付に際して取得した担保物件である土地（実物資産）、有価証券（金融資産）等が資産側に計上される。他方、収集した預金が銀行の借入れた負債として負債側に金融負債の増加として計上される。さらに、私の試案と同様銀行が国債等の有価証券に資産運用した金融資産が計上される。この結果、資本蓄積勘定における金融取引のバランス項目である「資金過不足」の結果数字が異なり、資金過不足分析に影響することになる。

以上の私の試案と SNA のそれぞれの生産勘定、所得勘定、資本蓄積勘定を対比して図示すれば図 A（「国民経済計算における銀行業の勘定体系の比較」）のごとくとなる。以上の図 A からわかるように銀行業の経済活動の測定方法論、とくに産出測定の方法論が異なれば国民経済計算体系、すなわち国民経済計算の勘定デザインが大きく異なり、経済活動の実態把握、実態分析に大きく影響することがわかるであろう。

SNA は銀行業の産出を現象的に利鞘（貸付利子マイナス預金利子）と捉えるのではなく、銀行業の産出を理論的に解明した貸付サービス料と捉え、銀行業の産出測定法を確固としたものにすべきである。その結果、SNA は産出測定法をめぐる帰属計算、F I S I M という仮定計算にもとづく測定方

法の長年の迷路から脱出し、経済活動の正確な実態把握に寄与することができるであろう。

(了)

### 参考文献

- (1) United Nations and Others, System of National Accounts 1993, 1993. (邦訳 経済企画庁経済研究所国民所得部『1993年改訂国民経済計算の体系』, 平成8年)
- (2) 刀田和夫『サービス論争批判—マルクス派サービス理論の批判と克服』九州大学出版社, 1993年
- (3) 刀田和夫「労働の対象化, 物質化, 凝固とサービス労働」『経済学研究』(九州大学) 44巻4—6合併号, 1977年
- (4) 小檜山政克『労働価値論と国民所得論』新評論, 1994年
- (5) 『川合一郎著作集 第6巻管理通貨と金融資本』有斐閣, 昭和57年
- (6) 『川合一郎著作集 第4巻戦後経済と証券市場』有斐閣, 昭和56年
- (7) 『川合一郎著作集 第5巻信用制度とインフレーション』有斐閣, 昭和56年
- (8) 『川合一郎著作集 第2巻資本と信用』有斐閣, 昭和56年
- (9) 守山昭男『銀行組織の理論』同文館, 平成6年
- (10) 池尾和人『現代の金融入門(新版)』ちくま新書, 2010年
- (11) 川口弘「国民経済計算における帰属利子・帰属手数料の取扱いについて」『中央大学80周年記念論文集』, 昭和40年
- (12) 川口弘「金融機関生産物をめぐる帰属措置について(1)(2)」『季刊国民経済計算』, 3号, 1963年
- (13) 長谷部亮一「無償用役と国民所得(続)」『北海道大学経済学研究』, 13巻3・4号, 1964年
- (14) 中村洋一『新しいSNA 2008SNAの導入に向けて』, 日本統計協会, 平成22年
- (15) 武野秀樹・山下正毅編『国民経済計算の展開』, 同文館, 平成5年
- (16) 倉林義正『SNAの成立と発展』, 岩波書店, 1989年
- (17) United Nations, A System of National Accounts, 1968. (邦訳 経済企画庁経済研究所国民所得部『新国民経済計算の体系—国際連合の新しい国際基準—』, 昭和49年)
- (18) United Nations, A System of National Accounts and Supporting Tables, 1953.

- (19) 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編『国民経済計算年報 平成22年版』
- (20) 桂昭政「国民経済計算と金融サービスラッグルズ IEA 体系における金融サービスの取扱の検討と改善提案－」『桃山学院大学総合研究所紀要』31巻3号, 2006年
- (21) 桂昭政「SNA における FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）の評価と提案」『桃山学院大学経済経営論集』49巻4号, 2008年
- (22) 桂昭政「銀行業の産出（生産額）は利鞘か－国民経済計算における銀行業の産出測定法の試案」『桃山学院大学経済経営論集』51巻2号, 2010年
- (23) 桂昭政「F I S I M, 帰属利子の止揚と銀行業の投入産出構成の試案」『環太平洋産業連関分析学会第21回（2010年度）大会予稿集』2010年

（かつら・あきまさ／経済学部教授／2011年1月7日受理）

図A 国民経済計算における銀行業の勘定体系の比較

< SNA >		< 筆者（桂）の試案 >	
銀行業の生産勘定		銀行業の生産勘定	
○中間投入 .....	○金融仲介サービス （利ざや（貸付利子マイナス預金利子）を仮定の参照利子率によって分割した貸付サービスと預金サービスの合計）	○中間投入 .....	○貸付サービス （市場取引貸付利子で貸付サービスの取引額を代用）
○営業余剰 （預金利子を含まない）	○手数料収入 （送金等）	○営業余剰 （預金利子を含む）	○手数料収入 （送金等）
銀行業の所得勘定		銀行業の所得勘定	
○支払利子 （預金利子） .....	○受取利子 （貸付利子）  ○受取利子 （国債等の有価証券に対する利子）	○支払利子 （預金利子） .....	○受取利子 （国債等の有価証券に対する利子）
○貯蓄		○貯蓄	
銀行業の資本蓄積勘定		銀行業の資本蓄積勘定	
○金融資産の増加 （貸付金）	○金融負債の増加 （収集した預金）	○実物資産の増加 金融資産の増加 （貸付の際に取得した担保）	○金融負債の増加 （貸付にともなう当座預金の設定）
○実物資産の増加 金融資産の増加 （貸付の際に取得した担保）		○金融資産の増加 （国債等の有価証券に対する運用）	○金融負債の増加 （収集した預金）
○金融資産の増加 （国債等の有価証券に対する運用）			

備考）図Aは筆者（桂）が作成したものである。